

求人申込書

フリガナ	アキタシヨウコウカイギシヨ		
事業所名	秋田商工会議所		
所在地	〒 010-0923 秋田 県 秋田 市 旭北錦町1-47		
代表者名	会頭 三浦 廣 巳		
連絡先	電話番号	018-866-6672	FAX番号 018-862-2101
	Eメール	saiyo@akitacci.or.jp	
	担当者	部署	総務企画部総務課 氏名 伊藤公一
ホームページ	https://www.akitacci.or.jp/		
事業内容・会社の特徴	秋田商工会議所は、秋田商業会議所として明治40年(1907年)に設立され、昭和29年改正の「商工会議所法」に基づいて「特殊認可法人秋田商工会議所」となりました。以来、110年以上にわたり、地区内の商工業の発展と地域活性化の課題解決に向けたさまざまな活動を展開しています。		
従業員数	当勤務事業所	32 人	企業全体 36 人
求人内容	勤務場所	秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館1F	
	受動喫煙対策	なし・あり(室内禁煙)喫煙室設置・その他( )	
	職 種	一般事務職(総合職)	※派遣の場合は(派)、請負の場合は(請)を職種名の先に表示ください。
	年 齢	不問	才~ 才 (省令 号 )
	職務内容	秋田市内の中小企業・小規模事業者の経営全般に関する相談対応・経営支援業務及び福利厚生制度等の会員サービス提供業務、まちづくりや観光振興をはじめとする地域活性化に関する業務、商工会議所活動を支える総務・経理業務等に従事します。	
	求人数	若干 人	学歴(履修科目) 大学卒
	必要な経験	不問	定年制 あり
	必要な資格	簿記3級 ※試用期間(採用から6ヵ月間)内に合格すること	再雇用 あり
	求人内容の補足事項	2023年4月1日採用【応募資格】学校教育法による大学を2023年3月31日までに卒業する見込みの方(大学卒業後3年以内の方を含む)。詳細は秋田商工会議所ホームページ(https://www.akitacci.or.jp/saiyo/)掲載の2023年度職員募集要項を確認のこと。	
	勤務条件	給 与A	月給
毎月定期的に支払われる手当B		手当	円
		手当	円
		手当	円
固定残業代C		なし・あり( 円~ 円)	
毎月の賃金 A+B+C		180,300 円~ 円	
通勤手当		全額	・ 実費 ( 上限15,000 円) ・ その他 ( )
その他の手当		通勤手当、家族手当、時間外勤務手当等	
賞与		(前年度実績) 年 2 回 計 4ヶ月分	または 万円~ 万円
月平均労働日数		20.2 日	昇給 年 1 回
雇用期間		定めなし・その他 ( )	試用期間 なし・あり(6ヵ月)
勤務時間		9:00 ~ 17:20	交替制有りの場合 ~ ~
時間外労働		なし・あり(月平均 6 時間)	裁量労働制 なし・あり( 時間働いたものとみなす)
休憩時間		午前 分・ 昼 60 分・ 午後 分	合計 60 分
休日		土・日曜日、祝日、年末年始、年次有給休暇、特別休暇等	年間休日 123 日
マイカー通勤	可 ・ 不可 (駐車場 有 無) (自己負担 有 無)		
加入保険等	雇用 労災 健康 厚生 財形 厚生年金基金 退職金共済 退職金制度 (勤続 1年以上)		
住 宅	寮 社宅 ・ 賃貸住宅斡旋可 ・ 特になし		
勤務条件の補足事項			
選考	選考方法	書類選考 ・ 面接 ・ その他(筆記試験、作文、適性検査)	
	面接場所	勤務場所 ・ その他( )	
	応募書類	履歴書 ・ 職務経歴書 ・ ジョブカード ・ その他(職員募集要項に記載)	
	採否決定	最終面接から 7 日以内	

(注) 該当する項目は○で囲ってください

受理日

2022. 4. 1

受理番号

01022  
-04001

求人票裏面

事業所様記入欄 事業所名 -

I 年齢制限について

募集・採用の際に年齢制限をする場合は、下記のいずれかの例外事由に該当することが必要です。

求人票で、年齢制限をされた場合は、下記の「例外事由」の該当する箇所に丸印をつけてください。

例外事由

- 1号 定年年齢を上限として、当該上限年齢未満の労働者を期間の定めのない労働契約の対象として募集・採用する場合
- 2号 労働基準法等法令の規定により年齢制限が設けられている場合
- 3号のイ 長期勤続によるキャリア形成を図る観点から、若年者等を期間の定めのない労働契約の対象として募集・採用する場合
- 3号のロ 技能・ノウハウの継承の観点から、特定の職種において労働者数が相当程度少ない特定の年齢層に限定し、かつ期間の定めのない労働契約の対象として募集・採用する場合
- 3号のハ 芸術・芸能の分野における表現の真実性等の要請がある場合
- 3号のニ 60歳以上の高齢者または特定の年齢層の雇用を促進する施策(国の施策を活用しようとする場合に限る)の対象となる者に限定して募集・採用する場合

II 青少年の保護について

若者の雇用の促進等を図り、その能力を有効に発揮できる環境を整備するため、若者の適職の選択並びに職業能力の開発および向上に関する措置等を総合的に講ずる「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律」が、平成27年9月18日に公布され、同年10月1日から順次施行されていることに伴い、次の点にご留意ください。

① 求人票不受理について

一定の労働関係法令違反があった事業所の求人者を一定期間不受理とすることとなります。

② 青少年雇用情報の提供

求人申込みにあたり、次の情報の提供が努力義務となります。

- 1) 募集・採用に関する情報
- 2) 職業能力の開発および向上に関する取組の実施状況
- 3) 職場への定着の促進に関する取組の実施状況

※詳しくは厚生労働省のホームページより、「青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)について」の

「ハローワークでは労働関係法令違反があった事業所の新卒求人は受けません!」をご確認ください。

秋田市移住定住無料職業紹介所